



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,467	22.8	229	27.4	227	28.9	135	37.4
26年12月期第2四半期	1,194	156.2	180	276.7	176	276.1	98	342.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	15.41	15.13
26年12月期第2四半期	13.14	—

- (注) 1. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成26年12月期 第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年12月期第2四半期	3,126		1,764		56.4	
26年12月期	2,488		1,629		65.5	

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,764百万円 26年12月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,125	29.1	429	30.5	423	37.0	276	△5.7	31.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	9,180,000 株	26年12月期	9,180,000 株
27年12月期2Q	420,000 株	26年12月期	420,000 株
27年12月期2Q	8,760,000 株	26年12月期2Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 平成26年12月期 第2四半期累計期間の期中平均株式数については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、内外需要の緩やかな増加を反映して生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。携帯電話市場においては、平成27年3月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が54.1%(前年度比7.1ポイント増)となり継続的に上昇しています(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。求人広告市場においては、平成27年5月末現在の有効求人倍率が1.19倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、平成27年3月には拡大する事業に合わせて本社事務所を移転し、今後の成長を見据えた基盤作りも行いました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業におきましては、ユーザーの利便性向上のために会員登録方法の改善やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得したユーザーのアクティブ率向上を図るためにゲームコンテンツを導入した他、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング(注)といった取り組みを行いました。また、平成27年4月に「お財布.com」事業を譲受け、当社が保有する既存のポイントメディアに新たなラインナップを加えることで相乗効果を図ってまいりました。

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により求人広告の掲載件数が順調に拡大し約3万7千件にまで増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上が増加しました。また、平成27年2月に譲受けた「センキュー」事業が当第2四半期を通じて業績に寄与しました。

(注) インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,467,255千円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益は229,837千円(同27.4%増)経常利益は227,721千円(同28.9%増)、四半期純利益は135,029千円(同37.4%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ638,470千円増加し、3,126,891千円となりました。これは主に、事業譲受けを行ったこと等により現金及び預金が155,415千円減少した一方で、のれんが319,694千円増加したこと、及び、売上の拡大により売掛金が93,328千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ503,441千円増加し、1,362,435千円となりました。これは主にポイント引当金が345,398千円、長期借入金が140,020千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ135,029千円増加し、1,764,455千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成27年5月15日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,626	1,440,211
売掛金	425,298	518,626
貯蔵品	42,741	55,711
その他	171,752	269,935
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,235,411	2,284,478
固定資産		
有形固定資産	22,216	77,695
無形固定資産		
のれん	129,248	448,943
その他	44,058	49,718
無形固定資産合計	173,307	498,661
投資その他の資産	57,485	266,055
固定資産合計	253,009	842,413
資産合計	2,488,421	3,126,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,615	51,235
1年内返済予定の長期借入金	72,636	111,605
未払法人税等	101,306	82,729
未払消費税等	126,528	50,525
ポイント引当金	256,694	602,093
その他	47,709	89,372
流動負債合計	633,489	987,561
固定負債		
長期借入金	215,505	355,525
その他	10,000	19,349
固定負債合計	225,505	374,874
負債合計	858,994	1,362,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,680	336,680
資本剰余金	871,070	871,070
利益剰余金	429,307	564,336
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,629,426	1,764,455
純資産合計	1,629,426	1,764,455
負債純資産合計	2,488,421	3,126,891

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,194,704	1,467,255
売上原価	716,293	902,202
売上総利益	478,411	565,052
販売費及び一般管理費	297,969	335,215
営業利益	180,441	229,837
営業外収益		
受取利息	23	114
その他	6	4
営業外収益合計	29	118
営業外費用		
支払利息	1,354	1,523
株式公開費用	2,500	—
その他	0	711
営業外費用合計	3,854	2,234
経常利益	176,616	227,721
特別損失		
減損損失	1,714	—
特別損失合計	1,714	—
税引前四半期純利益	174,902	227,721
法人税、住民税及び事業税	76,213	79,543
法人税等調整額	385	13,149
法人税等合計	76,598	92,692
四半期純利益	98,303	135,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,902	227,721
減価償却費	9,035	18,273
減損損失	1,714	—
のれん償却額	7,247	15,947
ポイント引当金の増減額(△は減少)	33,447	10,798
受取利息	△23	△114
支払利息	1,354	1,523
売上債権の増減額(△は増加)	△113,310	△93,328
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,862	△12,969
仕入債務の増減額(△は減少)	4,351	22,620
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,374	△76,003
その他	4,615	34,012
小計	147,570	148,480
利息の受取額	23	114
利息の支払額	△1,462	△1,682
法人税等の支払額	△73,003	△95,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,128	51,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,550	△56,245
無形固定資産の取得による支出	△4,355	△11,411
敷金及び保証金の差入による支出	△18,169	△57,662
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,857
事業譲受による支出	—	△179,949
その他	△3,014	△98,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,089	△385,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△87,722	△171,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,278	178,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,316	△155,415
現金及び現金同等物の期首残高	272,752	1,595,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,069	1,440,211

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。